

令和2年度

財務諸表

(第3期事業年度)

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

公立大学法人長野県立大学

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,000,657,722	
建物	8,810,477,215		
減価償却累計額	<u>△ 463,270,430</u>	8,347,206,785	
構築物	212,455,269		
減価償却累計額	<u>△ 12,783,828</u>	199,671,441	
工具器具備品	613,664,044		
減価償却累計額	<u>△ 297,880,645</u>	315,783,399	
図書		144,206,021	
美術品・収蔵品		33,980,000	
有形固定資産合計		<u>10,041,505,368</u>	

2 無形固定資産

ソフトウェア		60,622,831	
無形固定資産合計		<u>60,622,831</u>	

固定資産合計

10,102,128,199

II 流動資産

現金及び預金		1,265,415,340	
未収入金		42,539,598	
前払費用		388,633	
立替金		22,541	
その他の流動資産		55,000	

流動資産合計

1,308,421,112

資産合計

11,410,549,311

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	133,087,421		
資産見返寄附金	10,907,609		
資産見返物品受贈額	627,670,561	771,665,591	
長期リース債務		76,933,355	
資産除去債務		308,571,675	
その他の固定負債		6,632,294	
固定負債合計			1,163,802,915

II 流動負債

寄付金債務		4,247,647	
未払金		158,172,790	
未払費用		1,028,705	
未払消費税等		91,800	
短期リース債務		53,395,082	
前受金		6,816,274	
預り科学研究費補助金等		16,965,126	
預り金		189,868,722	
流動負債合計			430,586,146
負債合計			1,594,389,061

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金			
設立団体出資金	8,913,064,422		
その他地方公共団体出資金	1,000,000,000	9,913,064,422	
資本金合計			9,913,064,422

II 資本剰余金

資本剰余金		137,890,412	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 443,000,058	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 5,192,224	
資本剰余金合計			△ 310,301,870

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び 組織運営の改善積立金		44,970,647	
積立金		128,503,106	
当期末処分利益 (うち当期総利益)		39,923,945 (39,923,945)	
利益剰余金合計			213,397,698
純資産合計			9,816,160,250
負債純資産合計			11,410,549,311

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	273,970,709	
研究経費	38,364,165	
教育研究支援経費	65,731,729	
受託研究費	377,000	
受託事業費	324,633	
役員人件費	11,528,817	
教員人件費	717,353,332	
職員人件費	347,099,984	1,454,750,369

一般管理費 160,521,750

財務費用

支払利息 2,564,607 2,564,607

雑損 305,885

経常費用合計 1,618,142,611

経常収益

運営費交付金収益 990,957,748

授業料収益 383,766,750

入学金収益 74,166,000

検定料収益 20,506,000

受託研究等収益 490,000

受託事業等収益 500,000

寄附金収益 826,056

補助金等収益 42,309,773

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入 15,065,385

資産見返寄附金戻入 2,690,557

資産見返物品受贈額戻入 88,599,001 106,354,943

財務収益

有価証券利息 67,658 67,658

雑益

財産貸付料収益

財産貸付料収入 279,952

学生寄宿料収入 7,759,064 8,039,016

証明書手数料収益 648,400

公開講座等収益 800,820

科学研究費補助金等間接経費収益 669,336

大学入試センター試験事業収益 3,789,438

その他の雑益 20,027,618 33,974,628

経常収益合計 1,653,919,556

経常利益 35,776,945

臨時損失

受贈消耗品費 2,800,647

臨時損失合計 2,800,647

臨時利益

物品受贈益 2,800,647

臨時利益合計 2,800,647

当期純利益 35,776,945

目的積立金取崩額 4,147,000

当期総利益 39,923,945

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 246,129,095
	人件費支出	△ 1,047,040,616
	その他の業務支出	△ 124,338,059
	運営費交付金収入	1,023,258,600
	授業料収入	340,519,327
	入学金収入	70,782,000
	検定料収入	20,506,000
	受託研究等収入	490,000
	受託事業等収入	500,000
	補助金等収入	42,309,773
	寄付金収入	796,332
	その他の収入	36,361,513
	海外プログラム預り金の増減	43,165,165
	預り科学研究費補助金等の増減	17,752,355
	その他預り金の増減	25,884,063
	業務活動によるキャッシュ・フロー	204,817,358
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 11,310,000,000
	有価証券の売却による収入	11,310,000,000
	施設費による収入	25,817,000
	有形・無形固定資産の取得による支出	△ 110,836,649
	小計	△ 85,019,649
	利息の受取額	67,658
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,951,991
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 52,405,189
	小計	△ 52,405,189
	利息の支払額	△ 3,000,359
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,405,548
IV	資金増加額	64,459,819
V	資金期首残高	1,200,955,521
VI	資金期末残高	1,265,415,340

利益の処分に関する書類
(令和3年3月31日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		39,923,945
	当期総利益	39,923,945	
II	利益処分類		
	(1) 積立金	30,194,336	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	9,729,609	39,923,945
		9,729,609	39,923,945

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,454,750,369	
一般管理費	160,521,750	
財務費用	2,564,607	
雑損	305,885	
臨時損失	2,800,647	1,620,943,258

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 383,766,750	
入学金収益	△ 74,166,000	
検定料収益	△ 20,506,000	
受託研究収益	△ 490,000	
受託事業等収益	△ 500,000	
寄附金収益	△ 826,056	
補助金等収益	△ 800,000	
財務収益	△ 67,658	
雑益	△ 33,098,943	
臨時利益	0	
資産見返運営費交付金等戻入	0	
資産見返寄附金戻入	△ 2,690,557	△ 516,911,964

業務費用合計 1,104,031,294

II 損益外減価償却相当額 443,000,058

III 損益外利息費用相当額 5,192,224

IV 引当外賞与増加見積額 ▲ 4,701,032

V 引当外退職給付増加見積額 2,232,906

VI 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	26,093,890	
地方公共団体出資の機会費用	10,922,877	37,016,767

行政サービス実施コスト 1,586,772,217

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却費の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	2～20年

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産の減価償却相当額については、地方独立行政法人会計基準第87に基づき損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度期首の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

長野市から無償貸与を受け、使用している土地は、長野市市有財産条例に基づき使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、新発 10 年国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.120% で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

(1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額は 43,781,961 円です。

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は 241,314,447 円です。

(長野県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,265,415,340	円
資金期末残高	1,265,415,340	円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 無償譲与による固定資産の受入れ

建物附属設備	55,780,864	円
構築物	186,769,370	円
合計	242,550,234	円

(2) 現物寄附による固定資産の取得

図書	53,856	円
工具器具備品	2,633,580	円
ソフトウェア	129,250	円
合計	2,816,686	円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外賞与増加見積額には、長野県からの派遣職員に係る△1,536,839円も含まれています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額には、長野県からの派遣職員に係る2,026,575円も含まれています。
- (3) 機会費用の内訳
その他地方公共団体（長野市）に係る額 26,093,890円

V 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

VI 重要な後発事象

当該事項はありません。

VII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金による資金運用を行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,265,415,340	1,265,415,340	0
未払金	(158,172,790)	(158,172,790)	0
リース債務	(130,328,437)	(130,360,286)	31,849

※1 負債に計上されているものについては、()で示しています。

※2 リース債務には1年以内返済分も含まれています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

VIII 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

後町キャンパスの土地に係る市有財産使用貸借契約に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しています。

2 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を私有財産使用貸借契約に基づき 30 年とし、割引率は、平成 29 年度の国債の 30 年利回り平均をもとに、0.818%を使用しています。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	306,068,039	円
時の経過による調整額	2,503,636	円
債務の履行による減少額	-	円
<hr/>		
期末残高	308,571,675	円

IX 出資等に係る不要財産の出資団体への納付に係る注記

当該事項はありません。

IX 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当該事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	8,612,635,151	0	0	8,612,635,151	440,695,486	215,948,901	0	0	0	8,171,939,665	
	工具器具備品	14,828,000	0	0	14,828,000	2,304,572	2,127,299	0	0	0	12,523,428	
	計	8,627,463,151	0	0	8,627,463,151	443,000,058	218,076,200	0	0	0	8,184,463,093	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	93,184,900	104,657,164	0	197,842,064	22,574,944	9,838,947	0	0	0	175,267,120	
	構築物	25,685,899	186,769,370	0	212,455,269	12,783,828	11,180,888	0	0	0	199,671,441	
	工具器具備品	580,548,855	18,287,189	0	598,836,044	295,576,073	107,855,697	0	0	0	303,259,971	
	図書	136,414,145	7,873,809	81,933	144,206,021	0	0	0	0	0	144,206,021	
	計	835,833,799	317,587,532	81,933	1,153,339,398	330,934,845	128,875,532	0	0	0	822,404,553	
非償却資産	土地	1,000,657,722	0	0	1,000,657,722	0	0	0	0	0	1,000,657,722	
	美術品・收藏品	33,980,000	0	0	33,980,000	0	0	0	0	0	33,980,000	
	建設仮勘定	0	48,876,300	48,876,300	0	0	0	0	0	0	0	
	計	1,034,637,722	48,876,300	48,876,300	1,034,637,722	0	0	0	0	0	1,034,637,722	
有形固定資産合計	土地	1,000,657,722	0	0	1,000,657,722	0	0	0	0	0	1,000,657,722	
	建物	8,705,820,051	104,657,164	0	8,810,477,215	463,270,430	225,787,848	0	0	0	8,347,206,785	
	構築物	25,685,899	186,769,370	0	212,455,269	12,783,828	11,180,888	0	0	0	199,671,441	
	工具器具備品	595,376,855	18,287,189	0	613,664,044	297,880,645	109,982,996	0	0	0	315,783,399	
	図書	136,414,145	7,873,809	81,933	144,206,021	0	0	0	0	0	144,206,021	
	美術品・收藏品	33,980,000	0	0	33,980,000	0	0	0	0	0	33,980,000	
	建設仮勘定	0	48,876,300	48,876,300	0	0	0	0	0	0	0	
	計	10,497,934,672	366,463,832	48,958,233	10,815,440,271	773,934,903	346,951,732	0	0	0	10,041,505,368	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	151,325,110	1,166,330	0	152,491,440	91,868,609	31,317,048	0	0	0	60,622,831	
	計	151,325,110	1,166,330	0	152,491,440	91,868,609	31,317,048	0	0	0	60,622,831	
無形固定資産合計	ソフトウェア	151,325,110	1,166,330	0	152,491,440	91,868,609	31,317,048	0	0	0	60,622,831	
	計	151,325,110	1,166,330	0	152,491,440	91,868,609	31,317,048	0	0	0	60,622,831	

注1 建物の当期増加額は、既存建物の改修工事等によるものです。

注2 構築物の当期増加額は、三輪キャンパス外構の譲与によるものです。

注3 工具器具備品(特定償却資産以外)の当期増加額は、昇降式調理台2,368,300円等の取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
市有財産使用貸借契約に基づくもの	306,068,039	2,503,636	0	308,571,675	地方独立行政法人会計基準 第91特定あり
計	306,068,039	2,503,636	0	308,571,675	

(注) 市有地上に存する後町キャンパスの原状回復に係るものです。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	長野県出資金	8,913,064,422	0		8,913,064,422	
	長野市出資金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
	計	9,913,064,422	0	0	9,913,064,422	
資 本 剰 余 金	無償譲与	12,000,000	0	0	12,000,000	
	運営費交付金等	2,682,000	0	0	2,682,000	
	寄附金	20,000,000	0	0	20,000,000	
	施設費	88,380,412	0	0	88,380,412	
	目的積立金	14,828,000	0	0	14,828,000	
	計	137,890,412	0	0	137,890,412	
	損益外減価償却 累計額	△224,923,858	△218,076,200	0	△443,000,058	
	損益外利息費用 累計額	△2,688,588	△2,503,636	0	△5,192,224	
	差引計	△89,722,034	△220,579,836	0	△310,301,870	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	97,182,028	31,321,078	—	128,503,106	※1
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善積立金	20,247,201	28,870,446	4,147,000	44,970,647	※1,2
計	117,429,229	60,191,524	4,147,000	173,473,753	

※1 当期増加額は、平成31年度の利益処分によるものです。

※2 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用の発生によるものです。

(11) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金			計
	ウェブサイト リニューアル事業			
一般管理費				
外注委託費	4,147,000			4,147,000
小計	4,147,000			4,147,000
合計	4,147,000			4,147,000

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	その他		
令和2年度	0	1,063,923,000	990,957,748	72,965,252	0	0	1,063,923,000	0
合計	0	1,063,923,000	990,957,748	72,965,252	0	0	1,063,923,000	0

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	971,462,244	971,462,244
費用進行基準によるもの	19,495,504	19,495,504
合計	990,957,748	990,957,748

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	その他	
長野県立大学授業料等減免交付金	40,664,400	0	0	40,664,400	長野県
大学改革推進等補助金	845,373	0	0	845,373	文部科学省
新型コロナウイルス感染症対策補助金	800,000	0	0	800,000	(独)日本学生支援機構
合計	42,309,773	0	0	42,309,773	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	10,827,232	1	11,585	0	0
	非常勤	690,000	3	0	0	0
	計	11,517,232	4	11,585	0	0
教 員	常 勤	606,871,934	73	90,936,011	1,098,914	3
	非常勤	18,390,933	23	55,540	0	0
	計	625,262,867	96	90,991,551	1,098,914	3
職 員	常 勤	250,711,030	37	38,469,384	18,396,590	1
	非常勤	34,537,675	20	4,985,305	0	0
	計	285,248,705	57	43,454,689	18,396,590	1
合 計	常 勤	868,410,196	111	129,416,980	19,495,504	4
	非常勤	53,618,608	46	5,040,845	0	0
	計	922,028,804	157	134,457,825	19,495,504	4

(注)

1. 役員に対する報酬は、公立大学法人長野県立大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人長野県立大学職員給与規程、公立大学法人長野県立大学有期雇用職員給与規程に基づき算出を行っております。
3. 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には年間の総支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	24,007,652	
印刷製本費	1,920,104	
水道光熱費	26,083,528	
旅費交通費	2,350,238	
通信運搬費	2,343,117	
賃借料	3,301,803	
車両燃料費	36,406	
保守費	7,573,940	
修繕費	4,380,850	
損害保険料	282,000	
広告宣伝費	956,340	
諸会費	554,933	
報酬・手数料	13,683,939	
謝金	8,047,307	
外注委託費	44,800,749	
奨学費	43,247,423	
減価償却費	90,400,380	273,970,709
研究経費		
消耗品費	16,911,204	
印刷製本費	962,600	
水道光熱費	5,234,481	
旅費交通費	1,664,177	
通信運搬費	198,000	
賃借料	268,726	
修繕費	58,520	
諸会費	3,175,348	
報酬・手数料	952,982	
謝金	565,842	
外注委託費	1,159,798	
減価償却費	7,212,487	38,364,165
教育研究支援経費		
消耗品費	2,586,659	
水道光熱費	2,887,972	
通信運搬費	2,939,781	
賃借料	612,502	
保守費	15,503,784	
諸会費	96,800	
報酬・手数料	15,559,364	
減価償却費	25,544,867	65,731,729
受託研究費等		
消耗品費	313,082	
旅費交通費	2,160	
通信運搬費	1,758	
謝金	60,000	377,000

受託事業費				
消耗品費			166,463	
謝金			39,600	
減価償却費			118,570	324,633
			<hr/>	
役員人件費				
報酬	11,517,232			
法定福利費	11,585		11,528,817	11,528,817
	<hr/>		<hr/>	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	606,871,934			
退職給付費用	1,098,914			
法定福利費	90,936,011		698,906,859	
非常勤教員給与				
給料	18,390,933			
法定福利費	55,540		18,446,473	717,353,332
	<hr/>		<hr/>	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	250,711,030			
退職給付費用	18,396,590			
法定福利費	38,469,384		307,577,004	
非常勤職員給与				
給料	34,537,675			
法定福利費	4,985,305		39,522,980	347,099,984
	<hr/>		<hr/>	
一般管理費				
消耗品費			4,602,831	
印刷製本費			110,550	
水道光熱費			15,136,838	
旅費交通費			1,718,320	
通信運搬費			2,360,988	
賃借料			2,544,149	
車両燃料費			74,922	
福利厚生費			1,981,425	
保守費			18,586,920	
修繕費			4,096,093	
損害保険料			3,065,946	
広告宣伝費			18,164,520	
諸会費			1,197,900	
報酬・手数料			9,254,713	
謝金			312,991	
外注委託費			39,854,076	
減価償却費			36,916,276	
租税公課			542,292	160,521,750
			<hr/>	

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
-	3,613,848	21	当期受入額には、科学研究費補助金により取得した固定資産の現物寄付2,762,830円(12件)を含んでいます。
-	3,613,848	21	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者・区分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	0	300,000	300,000	0
	間接経費	0	90,000	90,000	0
その他	直接経費	0	77,000	77,000	0
	間接経費	0	23,000	23,000	0
合計	直接経費	0	377,000	377,000	0
	間接経費	0	113,000	113,000	0

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者・区分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	0	480,000	480,000	0
	間接経費	0	20,000	20,000	0
合計	直接経費	0	480,000	480,000	0
	間接経費	0	20,000	20,000	0

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術振興会 基盤研究B	(3,022,000)	(10)	
	906,600	10	
日本学術振興会 基盤研究C	(14,029,812)	(26)	
	4,208,943	26	
日本学術振興会 萌芽的研究	(2,000,000)	(4)	
	600,000	4	
日本学術振興会 若手研究	(4,200,000)	(6)	
	1,260,000	6	
厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金	(1,255,000)	(2)	
	241,000	1	
合 計	(24,506,812)	(42)	
	7,216,543	41	

注1 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

注2 当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を含んでいます。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	0	
普通預金	1,265,415,340	
合 計	1,265,415,340	

② 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
人件費	29,094,879	4月支給の3月分給与及び退職金
大成建設株式会社北信越支店	30,195,000	
一般財団法人 日本開発構想研究所	7,095,000	
長野県立大学生生活協同組合	5,827,800	
株式会社JTB長野支店	5,390,000	
アズビル(株)ビルシステムカンパニー 長野支店	4,918,872	
株式会社紀伊國屋書店	4,794,717	
その他	70,856,522	
合 計	158,172,790	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
建物	126,441,776	
構築物	199,671,441	
工具器具備品	175,936,224	
図書	125,621,120	
合 計	627,670,561	